

## 税外債権管理の取組状況について

### 1 要旨・目的

令和2年度の税外債権管理の取組状況及び中期目標について、広島県債権管理会議で取りまとめた結果を報告する。

### 2 現状・背景

税外債権の収入未済額の縮減・整理については、平成28年度から令和2年度までの5年間の中期目標を設定し、広島県債権管理会議で定めた取組方針に基づき、組織的滞納整理の促進や、新たな滞納債権発生防止に取り組んできた。

### 3 概要

#### (1) 令和2年度決算の状況

令和2年度末の収入未済額は、22.2億円余で、令和元年度末の収入未済額から89百万円余減少した。

#### (2) 中期目標総括

平成28年度から令和2年度までの5年間で収入未済額を3.17億円縮減するという目標を設定し、各局が取組方針に基づき積極的に取り組んだ結果、平成27年度末の収入未済額28億円余から5.7億円余の縮減となり、目標を2.5億円余上回って達成した。

#### (3) 令和3年度からの新たな中期目標

「中期財政運営方針」の対象期間（令和3年度～7年度）に合わせ、5年間で2億円の収入未済額を縮減するという目標を設定し、引き続き滞納額の縮減に積極的に取り組む。

#### (4) 目標期間中の取組

さらなる債権の適正管理，債権管理の高度化・効率化の推進を目指し，次の取組を実施するとともに，長期間滞納が続いている案件については，法令に基づき適切に整理を進めていく。

- 組織的債権管理の推進 … ① 局債権管理マネジメントの実施  
② 所定期間内に回収・整理方針決定  
③ 回収・整理方針に基づく進行管理の徹底  
④ 債権回収の早期着手  
⑤ 長期滞納案件の整理促進
- 滞納債権発生防止の取組 … ① 債権の特性に応じた事前調査の徹底  
② 債権額相当の担保の徴取  
③ 連帯保証人の適切な資格要件の設定
- その他の取組 … ① 履行延期等法的緩和措置の適用  
② 効果的な外部委託など

【参考】

1 令和2年度 部局別状況

(単位：千円)

区分		調定額 a	収入額 b	収入率 b/a	不納欠損額 c	年度末 滞納総額 d=a-b-c	R元年度 滞納総額 e	対前年 滞納増減額 d-e
総務局	現年度分	219	20	9.1%	0	199	37	162
	過年度分	361	308	85.3%	0	53	324	▲ 271
	計	580	328	56.6%	0	252	361	▲ 109
経営戦略審議官	現年度分	0	0	-	0	0	0	0
	過年度分	838	0	-	0	838	838	0
	計	838	0	-	0	838	838	0
地域政策局	現年度分	0	0	-	0	0	0	0
	過年度分	0	0	-	0	0	0	0
	計	0	0	-	0	0	0	0
環境県民局	現年度分	96,427	1,597	1.7%	0	94,830	0	94,830
	過年度分	971	0	-	0	971	84,058	▲ 83,087
	計	97,398	1,597	1.6%	0	95,801	84,058	11,743
健康福祉局	現年度分	236,222	219,310	92.8%	0	16,912	21,759	▲ 4,847
	過年度分	239,663	21,677	9.0%	20,806	197,180	217,202	▲ 20,022
	計	475,885	240,987	50.6%	20,806	214,092	238,961	▲ 24,869
商工労働局	現年度分	381,675	381,675	100.0%	0	0	1,582	▲ 1,582
	過年度分	1,242,091	42,974	3.5%	0	1,199,117	1,240,509	▲ 41,392
	計	1,623,766	424,649	26.2%	0	1,199,117	1,242,091	▲ 42,974
農林水産局	現年度分	37	0	-	0	37	712	▲ 675
	過年度分	94,573	1,450	1.5%	0	93,123	93,861	▲ 738
	計	94,610	1,450	1.5%	0	93,160	94,573	▲ 1,413
土木建築局	現年度分	3,607,970	3,599,282	99.9%	0	8,688	2,230	6,458
	過年度分	50,771	767	1.5%	2,863	47,141	48,541	▲ 1,400
	計	3,658,741	3,600,049	98.4%	2,863	55,829	50,771	5,058
都市建築技術審議官	現年度分	2,983,007	2,958,755	99.2%	0	24,252	37,826	▲ 13,574
	過年度分	101,757	30,935	30.4%	12,636	58,186	64,263	▲ 6,077
	計	3,084,764	2,989,690	96.9%	12,636	82,438	102,089	▲ 19,651
企業局	現年度分	0	0	-	0	0	0	0
	過年度分	133,947	5,862	4.4%	0	128,085	133,947	▲ 5,862
	計	133,947	5,862	4.4%	0	128,085	133,947	▲ 5,862
病院事業局	現年度分	112,232	95,080	84.7%	0	17,152	10,798	6,354
	過年度分	100,921	9,896	9.8%	1,608	89,417	90,123	▲ 706
	計	213,153	104,976	49.2%	1,608	106,569	100,921	5,648
教育委員会	現年度分	4,865,910	4,834,623	99.4%	0	31,287	41,967	▲ 10,680
	過年度分	251,143	42,838	17.1%	2,595	205,710	209,690	▲ 3,980
	計	5,117,053	4,877,461	95.3%	2,595	236,997	251,657	▲ 14,660
警察本部	現年度分	161,718	156,133	96.5%	0	5,585	6,702	▲ 1,117
	過年度分	16,514	7,232	43.8%	828	8,454	9,830	▲ 1,376
	計	178,232	163,365	91.7%	828	14,039	16,532	▲ 2,493
合計	現年度分	12,445,417	12,246,475	98.4%	0	198,942	123,613	75,329
	過年度分	2,233,550	163,939	7.3%	41,336	2,028,275	2,193,186	▲ 164,911
	計	14,678,967	12,410,414	84.5%	41,336	2,227,217	2,316,799	▲ 89,582

※1 各項の金額は千円未満を四捨五入をしているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。  
 ※2 令和2年度判決確定により、産業廃棄物排出抑制・リサイクル施設補助金賠償金(95百万円)を調定したため、産業廃棄物排出抑制・リサイクル施設補助金返還金(83百万円)は、過年度調定額から除いて計上しています。

2 滞納額の推移(平成27年度～)

